

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	180,596	186,029	235,153
経常利益 (百万円)	2,753	3,224	3,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,744	2,208	2,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,799	3,176	2,294
純資産額 (百万円)	50,606	53,878	51,101
総資産額 (百万円)	133,299	136,889	125,064
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.83	93.81	88.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.96	39.35	40.86
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,564	2,004	2,613
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,651	3,117	1,862
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	133	424	530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,740	19,376	20,913

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.32	38.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続く見通しとなっています。しかし、中国経済をはじめとした海外経済の動向と政策に関する不安定感や市場の変動など、経済の不透明感があります。

医療業界におきましては、2018年4月に実施された診療報酬改定に伴い厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの医療機器卸売事業では、10年先の物流を見据え、最新のマテリアルハンドリング機器などを導入した「ハビア物流センター」が完成し、2020年1月に本格稼働いたしました。介護事業では、今年3年目となる北海道からの受託事業「北海道介護ロボット普及推進事業・介護ロボット展」を、北海道内16ヶ所で開催し、のべ1,500名以上の介護関係者の来場がありました。また、11月には薬局事業各社と医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、介護事業が協力し、健康増進を目的に札幌駅前通地下歩行空間で「第2回健康フェア」を行い、多くの方々にご参加頂きました。

以上の状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,860億29百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は23億7百万円（同20.8%増）、経常利益は32億24百万円（同17.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8百万円（同26.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2018年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施され、さらに2019年10月にも消費税増税に伴う薬価改定が行われたことにより、厳しい市場環境が続いております。このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での新製品の売上は好調となりました。また、商品カテゴリー別では、後発医薬品は使用促進により売上が伸長した反面、長期収載品の売上が減少する傾向が依然続いておりますが、新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。利益面では売上増の影響に加えて、販売管理費率の圧縮に努め、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,346億87百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は12億20百万円（同20.9%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器、手術装置関連機器などの買い替え需要が続くなか、大型の備品案件は前年と比べ減少いたしました。また、新物流センターの新築による物件費の増加もありましたが、医療材料消耗品の販売に積極的に取り組んだことや新規事業会社の加入もあり、売上が前年を上回り利益を押し上げました。

以上の結果、売上高は447億88百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6億62百万円（同10.4%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、2018年4月に実施された調剤報酬改定への対応として加算要件を満たす取り組みを行ってまいりましたが、2019年10月の薬価改定と消費税増税の影響で売上高はほぼ横ばいとなりました。また、コスト削減効果等により利益は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は110億35百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億36百万円（同58.0%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、定期イベントの実施などにより入居者数が安定的に推移したのに加え、不動産部門での堅調な不動産仲介手数料もあり、売上および利益は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は25億97百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3億81百万円（同40.6%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、グループ会社各社のソフトウェア開発案件の受注や、医療機関向けの各種パッケージ販売が堅調に推移いたしました。さらにMicrosoft社の基本OS（Windows7）のサポート切れに伴うハードウェア買い換え需要の順調な受注により、売上・利益共に前年を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は14億59百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1億74百万円（同271.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,368億89百万円（前連結会計年度末1,250億64百万円）となり、118億24百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が72億91百万円、商品及び製品が19億9百万円、有形固定資産が27億25百万円、および投資有価証券が13億52百万円増加した一方、現預金が15億37百万円減少したことによるものです。負債は830億11百万円（前連結会計年度末739億63百万円）となり、90億48百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が87億27百万円増加したことによるものです。純資産は、538億78百万円（前連結会計年度末511億1百万円）となり、27億76百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22億8百万円、およびその他有価証券評価差額金9億52百万円の増加があった一方、配当金の支払3億91百万円があったことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から15億37百万円減少し、193億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億4百万円（前年同期比28.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益33億41百万円（同22.1%増）、仕入債務の増加81億79百万円（同5.1%減）、減価償却費7億51百万円（同8.8%増）などがあった一方、売上債権の増加69億11百万円（同10.4%減）、たな卸資産の増加19億10百万円（同83.6%増）、未収入金の増加5億43百万円（前年同期は2億44百万円減少）、賞与引当金の減少2億81百万円（前年同期比5.3%増）などの要因により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億17百万円（前年同期比88.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却により1億69百万円（前年同期は9百万円）、連結子会社の取得により1億1百万円の資金を獲得した一方、有形固定資産の取得で31億66百万円（前年同期比118.0%増）、無形固定資産の取得で2億73百万円（同164.6%増）の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億24百万円（前年同期は1億33百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払3億91百万円およびリース債務の返済31百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

地域包括ケアシステムの円滑な稼働に向けて当社グループは、各事業の競争力の強化、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。このような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績等としましては、売上高は1,860億29百万円（前年同期比3.0%増）と前年同期を上回ることができました。これは、当社グループを構成する5事業（医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業、介護事業、ICT事業）すべてにおいて、前年を上回ったことによるものであります。

営業利益につきましても増収の影響を受けて、23億7百万円（同20.8%増）と大幅増益となりました。これも、5事業すべてにおいて増益となった影響によるものであります。経常利益におきましては32億24百万円（同17.1%増）となり、特別利益として連結子会社の取得による負ののれん発生益1億79百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億18百万円などの計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8百万円（同26.6%増）となりました。

今後、薬価改正や消費税増税が経営に与える影響も不透明な状況ながら、現段階での影響は最小限にとどまっております。当第3四半期連結累計期間においては、グループ全体での経費削減努力などで、すべての利益段階において前年同期比で増益となりました。

セグメント別の財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、高齢化の進展を背景として生活習慣病や抗がん剤などの分野での売上が引き続き順調に推移しました。商品カテゴリーで見ると、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少傾向が依然続く中で、当期におきましても新薬の売上が好調に推移しました。その結果として、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,346億87百万円となり、前年同期比で3.2%上回りました。また、利益面でも、営業利益は12億20百万円で、前年同期比20.9%の大幅増益となり、売上計画・利益計画ともに達成いたしました。これは、きめ細かな価格管理のやり方が奏功したことと、同事業における利益率が年々厳しい状況にある中であって、コスト率の引き下げを重要課題として取り組んだ結果と認識しております。コストにつきましては、定量的な目標である年間の販売管理費率4%台の安定的確保を目標としております。当第3四半期連結累計期間における販売管理費率は4.7%となっており、前年同期の4.8%と比較しても良好な水準で推移しております。

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器や手術装置関連機器など大型機器の買い替え需要が続く中、大型備品案件が前年と比べやや減少傾向となりました。また、新物流センター新築により物件費も増加傾向となりましたが、医療材料の売上が順調に推移したことや新規の事業会社が加入した影響もあり、売上高は447億88百万円となり、前年同期比で2.8%の増収となりました。営業利益でも、増収の影響により、前年同期比10.4%増の6億62百万円となり、売上計画・利益計画ともに達成しました。

薬局事業におきましては、調剤報酬加算の要件を満たす取り組みを積極的に推進したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は110億35百万円となり、前年同期比では2.7%の増収となりました。利益面におきましても、人件費の削減や人員採用に関わる費用などコスト削減の効果もあり営業利益は3億36百万円、前年同期比58.0%の大幅増益となりました。また、当第3四半期連結累計期間における売上計画・利益計画ともに達成いたしました。

介護事業におきましては、サービス付き高齢者向け住宅の部門で入居者定着化をねらった定期イベントの実施などの効果により入居者数が安定的に推移したことと、福祉用具レンタル・販売部門では営業員増強による顧客重視戦略が高く評価されたことなどにより、業績も引き続き好調な推移となりました。介護事業全体の売上高においては前年同期比で6.5%増収の25億97百万円となり、計画も達成しました。利益面におきましては、レンタル・販売部門の好調に支えられて引き続き利益が安定的に確保できたことに加え、大型不動産の仲介手数料獲得により利益の底上げにつながりました。その結果、営業利益は3億81百万円で、前年同期比で40.6%の大幅増益となり、計画も達成いたしました。

ICT事業におきましては、クリニックや調剤薬局に対する各種パッケージ販売が引き続き堅調に推移したことに加え、Windows製品のサポート切れによる入れ替え需要の取り込みやグループ内の基幹システム刷新案件により、売上高は14億59百万円と前年同期比では19.7%の大幅増収となり、計画も達成いたしました。営業利益におきましても、売上大幅増加の影響とコスト削減の効果により1億74百万円となり、前年同期比では271.6%の大幅増益で、計画も達成いたしました。

資本の財源および資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には手元流動性資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、グループ各社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合、資金繰り安定化を図るための調達が必要となる可能性があります。そうした場合には、金融機関からの長期借入等も合わせて検討していく予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	24,400,000	-	1,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,522,900	235,229	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	235,229	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	860,900	-	860,900	3.53
計	-	860,900	-	860,900	3.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 経営統括本部長	常務執行役員 経営統括部長	笠井 幸芳	2019年7月1日
常務執行役員 医薬品販売情報監査担当	常務執行役員 薬局事業管掌	真鍋 裕紀	2019年7月1日
常務執行役員 経営戦略担当兼介護施設事業管掌	常務執行役員 経営統括部担当部長	小林 隆聖	2019年7月1日
執行役員 経営統括本部経営企画部長	執行役員 経営統括部担当部長(健康 サポート薬局支援担当)	樋栄 邦直	2019年7月1日
執行役員 薬局事業管掌兼薬局事業統 括本部長	執行役員	宮崎 敦	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,913	19,376
受取手形及び売掛金	2 47,268	2 54,560
商品及び製品	15,577	17,487
仕掛品	0	5
その他	6,562	6,545
貸倒引当金	28	32
流動資産合計	90,294	97,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,322	8,156
土地	7,329	8,257
建設仮勘定	763	303
その他(純額)	542	966
有形固定資産合計	14,958	17,684
無形固定資産		
のれん	2,119	1,989
ソフトウェア	501	500
その他	92	212
無形固定資産合計	2,714	2,702
投資その他の資産		
投資有価証券	15,543	16,896
長期売掛金	361	278
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	314	295
繰延税金資産	316	443
退職給付に係る資産	12	45
その他	763	783
貸倒引当金	214	183
投資その他の資産合計	17,097	18,559
固定資産合計	34,770	38,946
資産合計	125,064	136,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,437	2 74,729
電子記録債務	2 276	2 1,711
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	504	1,111
賞与引当金	809	531
役員賞与引当金	128	82
返品調整引当金	53	53
その他	1,345	1,423
流動負債合計	70,557	79,645
固定負債		
長期借入金	22	20
繰延税金負債	1,963	1,941
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	529	538
長期未払金	283	292
資産除去債務	267	270
その他	219	180
固定負債合計	3,405	3,365
負債合計	73,963	83,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	34,123	35,931
自己株式	607	607
株主資本合計	46,337	48,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,016	6,968
土地再評価差額金	1,100	1,100
退職給付に係る調整累計額	156	142
その他の包括利益累計額合計	4,759	5,726
非支配株主持分	4	6
純資産合計	51,101	53,878
負債純資産合計	125,064	136,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	180,596	186,029
売上原価	166,900	171,547
売上総利益	13,696	14,482
販売費及び一般管理費		
荷造費	681	733
給料	5,991	6,144
役員賞与引当金繰入額	87	83
賞与引当金繰入額	444	466
退職給付費用	260	253
法定福利及び厚生費	1,033	1,079
賃借料	220	228
その他	3,067	3,184
販売費及び一般管理費合計	11,786	12,174
営業利益	1,909	2,307
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	246	261
受取事務手数料	382	400
不動産賃貸料	99	105
持分法による投資利益	67	77
貸倒引当金戻入額	35	28
その他	121	152
営業外収益合計	957	1,029
営業外費用		
支払利息	2	0
不動産賃貸原価	76	69
遊休資産諸費用	22	21
その他	13	21
営業外費用合計	114	112
経常利益	2,753	3,224
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	-	19
負ののれん発生益	9	179
特別利益合計	9	239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	118
減損損失	-	0
段階取得に係る差損	18	-
特別損失合計	25	123
税金等調整前四半期純利益	2,737	3,341
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,715
法人税等調整額	55	583
法人税等合計	991	1,131
四半期純利益	1,746	2,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,744	2,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,746	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	952
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	53	966
四半期包括利益	1,799	3,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	3,174
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,737	3,341
減価償却費	690	751
のれん償却額	131	130
負ののれん発生益	9	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	29
受取利息及び受取配当金	251	265
支払利息	2	0
持分法による投資損益(は益)	67	77
固定資産売却損益(は益)	4	41
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	118
減損損失	-	0
段階取得に係る差損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	7,710	6,911
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040	1,910
仕入債務の増減額(は減少)	8,619	8,179
未払消費税等の増減額(は減少)	160	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	27
賞与引当金の増減額(は減少)	267	281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	46
未収入金の増減額(は増加)	244	543
預り金の増減額(は減少)	52	16
その他	264	554
小計	2,921	1,661
利息及び配当金の受取額	251	265
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,605	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	2,004

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,452	3,166
有形固定資産の売却による収入	9	169
無形固定資産の取得による支出	103	273
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	30	32
投資有価証券の売却による収入	-	68
関係会社株式の取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	101
事業譲受による支出	109	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	20	18
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,651	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	0	-
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	6	1
自己株式の増減額(は増加)	88	0
配当金の支払額	393	391
リース債務の返済による支出	27	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	20,693	20,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,740	19,376

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)三育	96百万円	(株)三育	90百万円
他	4	他	4
計	100	計	94

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	117百万円		79百万円
支払手形	712		335
電子記録債務	1		415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	20,740百万円	19,376百万円
現金及び現金同等物	20,740	19,376

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月23日 取締役会	普通株式	224	9.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	177	7.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月18日 取締役会	普通株式	223	9.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	176	7.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,604	43,214	10,732	2,433	579	32	180,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,944	340	9	6	639	1,264	9,204
計	130,548	43,555	10,741	2,440	1,219	1,296	189,801
セグメント利益	1,008	599	213	271	46	377	2,517

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,517
セグメント間取引消去	452
のれんの償却額	116
たな卸資産の調整額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	1,909

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

（1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	127,591	44,433	11,026	2,499	445	32	186,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,096	355	9	98	1,013	1,458	10,030
計	134,687	44,788	11,035	2,597	1,459	1,491	196,060
セグメント利益	1,220	662	336	381	174	516	3,291

（2）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	3,291
セグメント間取引消去	833
のれんの償却額	113
たな卸資産の調整額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,307

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

医療機器卸売事業において、2019年4月1日付で株式会社ノバメディカルの株式を取得いたしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間において、1億79百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円83銭	93円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,744	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,744	2,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,625	23,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 176百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。